

今週の株式見直し

先週の東京市場は、週初より中国リスクが改めてクローズアップされた他、米中の貿易摩擦の行方も見極められず市場心理が悪化。上海市場が2015年の安値を意識する動きとなった他、米株価指数先物が急落する場面もあり、日経平均株価は22000円を割り込み、およそ2か月半ぶりの安値を付けた。5日には東証マザーズ指数が前日比38.75ポイント(3.74%)安の996.34となり、2017年4月以来の節目の1000を下回る等、18年度第2Qは低調なスタートとなった。

6月26日、全国4証券取引所が2017年度における株式分布状況調査の結果を発表、上場会社3,687社の株主数合計は前年度比166万人増加して5,272万人とのこと。中でも、全体の97%を占める個人株主数は、4年連続で増加し前年度比162万人増の5,129万人と、初めて5千万人の大台を超えたと各メディアが報道した。

個人株主数の変動要因について見てみると、上場廃止の影響で29万人の減少となった一方、新規上場企業で39万人増加、株式分割・売買単位引下げ実施先企業で74万人増加、その他の会社で78万人の増加となっている。5,000万人を突破した17年度を総括すると、IPOが順調であった他、投資単位引下げ等実施会社による増加は想定内。その他、好調な企業業績による2018年1月までの株価の上昇局面から一転して、2018年2月以降の米国株式市場の急落や円高・ドル安による株価の急落に伴い、個人投資家による買いの動きが広がった等と言うところか。

但し、5千万人？ そんなにいいのか——。と思われるかもしれない。総務省の調べによれば、日本の総人口は約1億2600万人。5,129万人といえば、総人口の半数近くが株式を保有していることになってしまう。マーケット関係ですら耳を疑う報道だが、確かにその通り。実は、この株主数、正確にいうと「延べ人数」なのだ。取引所が株主数を調査する際、上場会社間の名寄せが出来ないことから、上場株式を保有している個人の数(=個人株主数)は各社の株主数を単純に合算した数値となる。つまり、ある個人投資家が3社の株式を保有している場合、結果として個人株主数は3名として計算される。したがって、上場株式を保有している個人の数からかけ離れた、「見掛け」上の膨大な人数となるのである。とは言っても、厳密に日本の個人投資家が一人当たり平均で何社の株式を保有しているかは掴めないし、過去、「延べ人数」として調査結果を発表してきた関係もあって、株主数の変遷をとらえるうえで一つの参考材料になるのは確かだ。

今回同時に個人株主の株式保有額も11年ぶりに100兆円台を突破し113兆円と発表された。初の5,000万人越えと11年ぶりの100兆円突破。株式市場の関係者にとってはありがたいだが、相場の上下は避けるべくもない、リスクと言われる不透明要因は常に存在している。・・・そんな事はわかっているが我が国企業の成長を信じ、熱い視線で関心を持って対処することが成功に繋がるものと信じている。

先週は米中の水面下の動きについては情報が錯綜し見極められなかった。マーケットが如何に反応するか予断を許さない。第1Qの決算発表まで少々時間がある。引き続き不安定な相場展開が継続されると思われるが、上記の通り好決算銘柄を確認する週にはいかがだろうか。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】 屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】 住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/7/5

※株価:18/7/5大引け 配当金:18/7/4時点の決算短信次期年間予想参照 利回り:年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	7201	日産自動車	1,042	53	5.09%	7863	平賀	384	20	5.21%
2	2914	日本たばこ産業	3,001	150	5.00%	2408	KG情報	675	34.2	5.07%
3	8035	東京エレクトロン	17,820	823	4.62%	2411	ゲンダイエージェンシー	530	25	4.72%
4	7270	SUBARU	3,135	144	4.59%	7523	アールビバン	659	30	4.55%
5	8304	あおぞら銀行	4,165	184	4.42%	8887	リベレステ	905	40	4.42%
6	8053	住友商事	1,786	75	4.20%	4705	クリップ	916	40	4.37%
7	6178	日本郵政	1,204	50	4.15%	8903	サンウッド	586	25	4.27%
8	8002	丸紅	820	34	4.15%	1407	ウエストホールディングス	711	30	4.22%
9	1928	積水ハウス	1,909	79	4.14%	3293	アズマハウス	1,670	70	4.19%
10	6703	沖電気工業	1,217	50	4.11%	6257	藤商事	1,214	50	4.12%
11	8411	みずほフィナンシャルグループ	185	7.5	4.05%	7837	アールシーコア	1,220	50	4.10%
12	6113	アマダHD	1,054	42	3.98%	6889	オーデリック	4,195	170	4.05%
13	4502	武田薬品工業	4,536	180	3.97%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,245	50	4.02%
14	5108	ブリヂストン	4,045	160	3.96%	9696	ウィザス	400	16	4.00%
15	9437	NTTドコモ	2,804	110	3.92%	8119	三栄コーポレーション	4,090	160	3.91%
16	2768	双日	387	15	3.88%	9376	ユーラシア旅行社	563	22	3.91%
17	8031	三井物産	1,818	70	3.85%	3948	光ビジネスフォーム	462	18	3.90%
18	8058	三菱商事	3,011	115	3.82%	6757	OSGコーポレーション	795	30	3.77%
19	8316	三井住友フィナンシャルG	4,195	160	3.81%	8931	和田興産	852	32	3.76%
20	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,428	130	3.79%	6907	ジオマテック	803	30	3.74%
21	8001	伊藤忠商事	1,953	74	3.79%	6384	昭和真空	1,607	60	3.73%
22	8308	りそなホールディングス	570	21	3.69%	7551	ウェッズ	750	28	3.73%
23	4005	住友化学	606	22	3.63%	3242	アーバネット	349	13	3.72%
24	6471	日本精工	1,122	40	3.57%	4298	プロトコーポレーション	1,345	50	3.72%
25	4188	三菱ケミカルHD	900	32	3.56%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	951	35	3.68%
26	9412	スカパーJSATHD	525	18	3.43%	3375	ZOA	852	30	3.52%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。